

令和3年度

さくら市公営企業会計  
決算審査意見書

さくら市監査委員

## 目 次

第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3

### 【水道事業会計】

1 事業の概要	4
2 予算の執行状況	6
3 経営の状況	8
4 財政の状況	10
5 総括意見	11

### 【下水道事業会計】

1 事業の概要	13
2 予算の執行状況	15
3 経営の状況	17
4 財政の状況	19
5 総括意見	20

# 令和3年度 さくら市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度 さくら市水道事業会計決算  
令和3年度 さくら市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間 令和4年6月6日から同年7月31日まで

## 第3 審査の方法

本決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類が事業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票証拠書類との照合等のほか、必要と認めるその他の資料及び関係職員からの説明を求めて審査を実施し、併せて、事業の経営成績を把握するための計数分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を重点主眼として考察した。

また、貯蔵品のたな卸については、これに補助職員を立ち会わせた。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び同附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、会計処理も関係法規の定めに従い良好であると認めた。

また、事業の経営については、地方公営企業法第3条に規定された「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の基本原則に基づき運営されているものと認めた。

これら審査の概要については、次のとおりである。

なお、比率が記載されている箇所の合計等に、四捨五入の関係で微少の誤差が発生する事があるため、ご留意されたい。

# 水道事業会計

## 1 事業の概要

### (1) 業務実績

当年度における業務実績は、次表に示すとおりである。

水道の普及状況については、計画給水人口 45,600人に対して、上水道給水区域内人口 43,856人、上水道給水人口が 40,530人で給水普及率は 92.4%となっている。

(表-1) 水道事業の概況と業務量

項目区分		単位	令和3年度	対前年度 増減	令和2年度	対前年度 増減	令和元年度
総人口		人	43,856	△ 327	44,183	165	44,018
給水区域内人口		人	43,856	△ 327	44,183	165	44,018
区域内給水人口		人	40,530	141	40,389	174	40,215
区域内給水戸数		戸	16,501	156	16,345	396	15,949
1日配水能力		m <sup>3</sup>	20,197	0	20,197	0	20,197
配水量	年間	m <sup>3</sup>	5,419,303	38,347	5,380,956	101,477	5,279,479
	1日平均	m <sup>3</sup>	14,847	105	14,742	317	14,425
	1日最大	m <sup>3</sup>	16,352	462	15,890	33	15,857
有収水量	年間	m <sup>3</sup>	3,924,343	9,363	3,914,980	64,729	3,850,251
	1日平均	m <sup>3</sup>	10,752	26	10,726	206	10,520
職員数		人	7	0	7	0	7
給水普及率		%	92.4	1.0	91.4	0.0	91.4
有収率		%	72.4	△ 0.4	72.8	△ 0.1	72.9
施設利用率		%	73.5	0.5	73.0	1.6	71.4
最大稼働率		%	81.0	2.3	78.7	0.2	78.5
負荷率		%	90.8	△ 2.0	92.8	1.8	91.0

施設稼働については、年間総配水量 5,419,303 m<sup>3</sup> (1日平均 14,847 m<sup>3</sup>) に対し、年間有収水量 3,924,343 m<sup>3</sup> (1日平均 10,752 m<sup>3</sup>) となっており、1日最大配水量は 16,352 m<sup>3</sup> を記録している。

有収率は 72.4% で前年度より 0.4ポイント低下している。この原因としては漏水等が考えられる。

(表-2) 供給単価と給水原価

項目区分	単位	令和3年度	対前年度増減	令和2年度	対前年度増減	令和元年度
1m <sup>3</sup> 当たり供給単価	円	180.73	0.39	180.34	△ 0.37	180.71
1m <sup>3</sup> 当たり給水原価	円	186.85	6.71	180.14	△ 3.36	183.50
1m <sup>3</sup> 当たり販売利益	円	△ 6.12	△ 6.32	0.20	2.99	△ 2.79
利益率(利益÷原価)	%	△ 3.3	△ 3.4	0.1	1.6	△ 1.5

当年度の供給単価は1m<sup>3</sup>あたり180円73銭、給水原価は186円85銭であり、販売利益は6円12銭の赤字であった。

## (2) 工事関係

未普及事業解消事業については、狹間田・松山・鍛冶ヶ澤地区に配水管新設工事を行っている。

拡張事業については、氏家地区に、改良事業については、上河戸・小入地区等において配水管布設工事を行っており、事業全体として配水管を約7,183m布設、既設老朽管を約1,114m廃止している。

建設改良事業については、総額 536,625,616円の費用支出により、決算附属書類のとおり、それぞれの拡張及び改良工事が適正に完了したことを認めるものである。

### (3) 会計関係

会計経理については、誤りなく適正に処理されていることを認める。

上下水道料金徴収等業務については民間委託を行っており、窓口対応、開栓・休止、収納に関する業務でサービスの向上が図られている。

また、料金の徴収にあたっては納入期限を過ぎても支払のない場合には、翌月に督促状、さらに未納となっている場合には催告書を送付しており、悪質な未納者に対しての給水停止措置を行うなどの取り組みによって、円滑かつ効率的に業務が遂行されていることを認める。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収支の状況は、次表に示すとおりである。

(表-3) 収入の決算状況 (単位:円, %)

項目区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	
予算額	878,530,000	0.2	876,981,000	2.4	856,694,000	
決算額	878,137,423	△ 1.2	888,748,057	2.9	863,881,736	
内訳	営業収益	792,676,650	0.5	788,874,540	2.9	766,991,710
	営業外収益	85,454,473	△ 14.4	99,873,517	3.1	96,887,308
	特別利益	6,300	皆増	0	皆減	2,718
決算額－予算額	△ 392,577		11,767,057		7,187,736	
対予算収入率	100.0	-	101.3	-	100.8	

(表-4) 支出の決算状況 (単位:円, %)

項目区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	
予算額	832,205,000	2.3	813,171,000	△ 0.1	813,735,000	
決算額	783,722,834	4.5	750,103,956	1.8	736,712,971	
内訳	営業費用	689,602,901	6.0	650,634,641	0.2	649,306,830
	営業外費用	94,029,933	△ 5.5	99,469,315	14.4	86,941,347
	特別損失	90,000	皆増	0	皆減	464,794
	予備費	0	-	0	-	0
不用額	48,482,166	△ 23.1	63,067,044	△ 18.1	77,022,029	
対予算執行率	94.2	-	92.2	-	90.5	

収益的収入の決算額は 878,137,423円 で、予算額 878,530,000円 に対し 100.0% の収入率となっている。

収益的支出の決算額は 783,722,834円 で、予算額 832,205,000円 に対し 94.2% の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収支の状況は、次表に示すとおりである。

(表-5) 収入の決算状況 (単位:円, %)

項目区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	
予 算 額	423,030,000	1.6	416,330,000	△ 10.2	463,440,000	
決 算 額	418,237,900	1.9	410,248,500	△ 10.6	458,892,608	
内 訳	企 業 債	250,000,000	0.0	250,000,000	0.0	250,000,000
	出 資 金	100,000,000	0.0	100,000,000	0.0	100,000,000
	他会計負担金	15,532,000	△ 19.1	19,195,000	△ 26.7	26,180,000
	他会計補助金	120,000	△ 14.3	140,000	皆増	0
	国庫補助金	26,650,000	△ 2.3	27,290,000	△ 56.5	62,749,000
	工事負担金	25,935,900	90.4	13,623,500	△ 31.8	19,961,329
	資本的収入	0	-	0	皆減	2,279
決算額 - 予算額	△ 4,792,100		△ 6,081,500		△ 4,547,392	
対予算収入率	98.9	-	98.5	-	99.0	

(表-6) 支出の決算状況 (単位:円, %)

項目区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	
予 算 額	943,936,000	10.6	853,853,000	△ 13.7	989,746,000	
決 算 額	803,651,576	△ 3.4	832,118,187	△ 12.5	950,691,616	
内 訳	建設改良費	536,625,616	△ 6.1	571,528,142	△ 18.7	703,067,266
	企業債償還金	267,025,960	2.5	260,590,045	5.2	247,624,350
翌年度繰越額	33,000,000	230.4	9,988,000	△ 22.6	12,903,000	
不 用 額	107,284,424	813.3	11,746,813	△ 55.1	26,151,384	
対予算執行率	85.1	-	97.5	-	96.1	

資本的収入の決算額は 418,237,900円で、予算額 423,030,000円に対し、98.9%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は 803,651,576円で、予算額 943,936,000円に対し、85.1%の執行率となっている。また、地方公営企業法第26条の規定による繰越額が 33,000,000円発生している。

### 3 経営の状況

当年度末における損益計算書は、次表に示すとおりである。

当年度は、総収益 802,854,430円(仮受消費税抜き)に対し総費用 756,165,830円(仮払消費税抜き)で、差引額 46,688,600円の純利益を計上している(前年度純利益 87,433,816円)。

(表-7) 損益計算書

(単位:円, %)

科目区分		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
収益の部	営業収益	722,253,971	90.0	718,763,076	88.3	3,490,895	0.5
	給水収益	709,239,971	88.3	706,008,516	86.7	3,231,455	0.5
	受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	その他営業収益	13,014,000	1.6	12,754,560	1.6	259,440	2.0
	営業外収益	80,594,159	10.0	95,212,517	11.7	△ 14,618,358	△ 15.4
	受取利息及び配当金	2,681,318	0.3	2,230,048	0.3	451,270	20.2
	他会計補助金	6,319,000	0.8	5,801,000	0.7	518,000	8.9
	他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
	長期前受金戻入	22,805,391	2.8	21,281,241	2.6	1,524,150	7.2
	雑収益	48,788,450	6.1	65,900,228	8.1	△ 17,111,778	△ 26.0
	特別利益	6,300	0.0	0	0.0	6,300	皆増
	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
	過年度損益修正益	6,300	0.0	0	0.0	6,300	皆増
	その他特別収益	0	0.0	0	0.0	0	-
収益の計		802,854,430	100.0	813,975,593	100.0	△ 11,121,163	△ 1.4
費用の部	営業費用	671,889,334	83.7	636,625,079	78.2	35,264,255	5.5
	原水及び浄水費	96,892,339	12.1	78,434,333	9.6	18,458,006	23.5
	配水及び給水費	60,320,456	7.5	67,053,233	8.2	△ 6,732,777	△ 10.0
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
	業務費	29,833,092	3.7	30,542,860	3.8	△ 709,768	△ 2.3
	総係費	38,462,097	4.8	15,207,497	1.9	23,254,600	152.9
	減価償却費	445,623,109	55.5	441,125,072	54.2	4,498,037	1.0
	資産減耗費	758,241	0.1	4,262,084	0.5	△ 3,503,843	△ 82.2
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
	営業外費用	84,194,670	10.5	89,916,698	11.0	△ 5,722,028	△ 6.4
	支払利息及び企業債取扱諸費	77,716,900	9.7	82,119,460	10.1	△ 4,402,560	△ 5.4
	雑支出	6,477,770	0.8	7,797,238	1.0	△ 1,319,468	△ 16.9
	特別損失	81,826	0.0	0	0.0	81,826	皆増
	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
	過年度損益修正損	81,826	0.0	0	0.0	81,826	皆増
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	
費用の計		756,165,830	94.2	726,541,777	89.3	29,624,053	4.1
当年度純利益		46,688,600	5.8	87,433,816	10.7	△ 40,745,216	△ 46.6
計		802,854,430	100.0	813,975,593	100.0	△ 11,121,163	△ 1.4



(1) 収益の状況

事業収益は 802,854,430円である。

営業収益は、給水収益 709,239,971円、その他営業収益 13,014,000円の計 722,253,971円(前年比 0.5%、3,490,895円増)である。

営業外収益は、受取利息及び配当金 2,681,318円、他会計補助金 6,319,000円、長期前受金戻入 22,805,391円及び雑収益 48,788,450円の計 80,594,159円(前年比△15.4%、14,618,358円減)である。

特別利益は、過年度損益修正益 6,300円(皆増)である。

(2) 費用の状況

事業費用は 756,165,830円である。

営業費用は、原水及び浄水費 96,892,339円、配水及び給水費 60,320,456円、業務費 29,833,092円、総係費 38,462,097円、減価償却費 445,623,109円及び資産減耗費 758,241円の計 671,889,334円(前年比 5.5%、35,264,255円増)である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 77,716,900円、雑支出 6,477,770円の計 84,194,670円(前年比△6.4%、5,722,028円減)である。

特別損失は、過年度損益修正損 81,826円(皆増)である。

#### 4 財政の状況

当年度末の貸借対照表は、次表のとおりである。

(表-8) 貸借対照表の状況

(単位:円, %)

科目区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資						
産	14,234,496,318	100.0	14,075,612,196	100.0	158,884,122	1.1
固						
定						
資	12,105,613,987	85.0	12,054,649,271	85.6	50,964,716	0.4
産						
有	11,225,566,460	78.9	11,136,205,901	79.1	89,360,559	0.8
形						
固	558,256,762	3.9	595,473,880	4.2	△ 37,217,118	△ 6.3
定						
資						
産	321,790,765	2.3	322,969,490	2.3	△ 1,178,725	△ 0.4
投						
資						
他						
資						
産						
流	2,128,882,331	15.0	2,020,962,925	14.4	107,919,406	5.3
動						
資						
産						
現	1,923,693,946	13.5	1,968,116,172	14.0	△ 44,422,226	△ 2.3
金						
・						
預						
金						
未	197,282,217	1.4	39,962,656	0.3	157,319,561	393.7
収						
金						
貸	△ 472,660	0.0	△ 448,030	0.0	△ 24,630	-
倒						
引						
当						
金						
(未						
収						
金)						
貯	7,678,828	0.1	12,632,127	0.1	△ 4,953,299	△ 39.2
蔵						
品						
前	0	0.0	0	0.0	0	-
払						
金						
そ	700,000	0.0	700,000	0.0	0	0.0
他						
流						
動						
資						
産						
負債及び資本の計	14,234,496,318	100.0	14,075,612,196	100.0	158,884,122	1.1
負						
債	6,310,105,275	44.3	6,297,909,753	44.7	12,195,522	0.2
及						
び						
資						
本						
の						
計						
債						
固						
定						
負	5,017,875,468	35.3	5,047,604,603	35.9	△ 29,729,135	△ 0.6
債						
企	5,017,875,468	35.3	5,047,604,603	35.9	△ 29,729,135	△ 0.6
業						
債						
流	500,470,836	3.5	508,009,688	3.6	△ 7,538,852	△ 1.5
動						
負						
債						
企	279,729,135	2.0	267,025,960	1.9	12,703,175	4.8
業						
債						
未	184,942,701	1.3	205,020,677	1.5	△ 20,077,976	△ 9.8
払						
金						
前	31,000,000	0.2	31,000,000	0.2	0	0.0
受						
金						
引	4,099,000	0.0	4,263,051	0.0	△ 164,051	△ 3.8
当						
金						
そ	700,000	0.0	700,000	0.0	0	0.0
他						
流						
動						
負						
債						
繰	791,758,971	5.6	742,295,462	5.3	49,463,509	6.7
延						
収						
益						
長	1,252,737,978	8.8	1,180,697,913	8.4	72,040,065	6.1
期						
前						
受						
金						
長	△ 460,979,007	△ 3.2	△ 438,402,451	△ 3.1	△ 22,576,556	
期						
前						
受						
金						
収						
益						
累						
計						
額						
資	7,924,391,043	55.7	7,777,702,443	55.3	146,688,600	1.9
本						
金						
資	3,908,820,019	27.5	3,585,849,981	25.5	322,970,038	9.0
本						
金						
自	3,908,820,019	27.5	3,585,849,981	25.5	322,970,038	9.0
己						
資						
本						
金						
剩	4,015,571,024	28.2	4,191,852,462	29.8	△ 176,281,438	△ 4.2
余						
金						
資	2,085,734,437	14.7	2,085,734,437	14.8	0	0.0
本						
剩						
余						
金						
利	1,929,836,587	13.6	2,106,118,025	15.0	△ 176,281,438	△ 8.4
益						
剩						
余						
金						

## (1) 資 産

年度末における資産総額は、14,234,496,318円で前年比 1.1%、158,884,122円の増となっている。

この内訳は、固定資産としての有形固定資産 11,225,566,460円(前年比 0.8%、89,360,559円増)、無形固定資産 558,256,762円(前年比 △6.3%、37,217,118円減)及び投資その他資産 321,790,765円(前年比 △0.4%、1,178,725円減)、流動資産としての現金・預金 1,923,693,946円(前年比 △2.3%、44,422,226円減)、未収金 197,282,217円(前年比 393.7%、157,319,561円増)、貯蔵品 7,678,828円(前年比 △39.2%、4,953,299円減)及びその他流動資産 700,000円(前年比 0.0%、増減なし)である。

また、未収金の内 472,660円を貸倒引当金に計上している。

## (2) 負 債

負債については、総額 6,310,105,275円で、前年比 0.2%、12,195,522円の増となっている。

この内訳は、固定負債としての企業債 5,017,875,468円(前年比 △0.6%、29,729,135円減)、流動負債としての企業債 279,729,135円(前年比 4.8%、12,703,175円増)、未払金 184,942,701円(前年比 △9.8%、20,077,976円減)、前受金 31,000,000円(前年比 0.0%、増減なし)、引当金 4,099,000円(前年比 △3.8%、164,051円減)及びその他流動負債 700,000円(前年比 0.0%、増減なし)である。

## (3) 資 本

資本については、総額が 7,924,391,043円で、前年比 1.9%、146,688,600円の増となっている。

この内訳は、資本金 3,908,820,019円、剰余金 4,015,571,024円(資本剰余金 2,085,734,437円及び利益剰余金 1,929,836,587円)である。

## 5 総括意見

以上がさくら市においての令和3年度水道事業会計決算である。

当年度の水道事業決算は、既に述べたように純利益 46,688,600円が計上された。前年度の純利益は 87,433,816円であり、前年比 △46.6%、40,745,216円減と下がっている。

普及率は92.4%、有収率は72.4%となっている。普及率は前年度と比べ1.0ポイント上昇したが、有収率は0.4ポイント低下しており、令和2年度の全国平均89.8%、給水人口3~5万人の同規模自治体の平均84.2%などと比較しても大きな差がある状況となっている。老朽管の更新を計画的に実施し、漏水防止対策を進めていただきたい。

また、1<sup>m</sup>当たりの供給単価が180円73銭であるのに対して、給水原価は186円85銭であり、6円12銭の損失(利益率 △3.3%)が発生した。

経営は概ね健全な状態にあるといえる。しかし、令和3年度までが期限の未普及地域解消事業や布設替事業により更新費用が増加したことや、今後管路や施設等の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれるので、その際の財源確保や計画性が課題となり得る。有収率の低迷については、布設替事業により漏水量の減少が期待され、令和4年度以降は、未普及地域解消事業の工事過程で生じる漏水量が減ることで有収率の改善が見込まれる。

最後に、今後も市民に対する良質で安全な水の供給、サービスの充実、未来を見据えた信頼性の高い経営の推進などに留意し、事業に取り組まれるよう要望したい。

## 主たる財務指標

(表-9)

(単位:%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
企業債元利償還金対料金収入比率	48.61	48.54	0.07
流動比率	425.38	397.82	27.56
当座比率(酸性試験比率)	423.70	395.20	28.50
自己資本構成比率	55.67	55.26	0.41
固定負債構成比率	35.25	35.86	△ 0.61
固定資産対長期資本比率	88.14	88.85	△ 0.71

・**企業債元利償還金対料金収入比率**:  $\text{企業債元利償還金} / \text{給水収益} \times 100$   
(給水収益に対する企業債元利償還金の割合であり、低いほど健全である。)

・**流動比率**:  $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$

(一時借入金、未払金など1年以内に返済する必要のある債務(流動負債)に対する支払財源としての現金のほか、預金など現金化の容易な資産(流動資産)の割合を示す。100%以上が望ましく、200%以上であれば安全とされる。)

・**当座比率**:  $\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) / \text{流動負債} \times 100$

(流動比率を補足するものであり、企業の即時支払能力を比率により数値化したものである。100%以上が望ましい。)

・**自己資本構成比率**:  $(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) / \text{負債資本合計} \times 100$

(総資本の中に占める自己資本の割合を示す。一般企業では30%以上が望ましく、50%以上で優良であるとされる。ただし、設備投資資金を企業債に依存することの多い公営企業では、低比率になりやすい。)

・**固定負債構成比率**:  $\text{固定負債} / \text{負債資本合計} \times 100$

(総資本の中に占める他人資本の割合を示す。低いほど良い。)

・**固定資産対長期資本比率**:  $\text{固定資産} / (\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{自己資本金} + \text{剰余金}) \times 100$

(固定資産購入の調達財源に占める長期資本(固定負債、繰延収益、自己資本、剰余金)の割合を示す。100%以下が望ましく、低いほど、資金面で安定した経営である。)

# 下水道事業会計

## 1 事業の概要

### (1) 業務実績

当年度における業務実績は、次表に示すとおりである。

下水道の普及状況については、行政区域内人口 43,856人、処理区域内人口が 21,884人で 49.9%となっている。

有収率は 87.9%で前年度より 1.7ポイント低下している。この原因としては管渠等に浸入す不明水の流入増加等が考えられる。

(表-1) 下水道事業の概況と業務量

項目区分	単位	令和3年度	対前年度増減	令和2年度	対前年度増減	令和元年度
行政区域内人口	人	43,856	△ 327	44,183	165	44,018
処理区域内人口	人	21,884	△ 1,215	23,099	147	22,952
普及率	%	49.9	△ 2.4	52.3	0.2	52.1
水洗化人口	人	20,198	△ 887	21,085	76	21,009
水洗化率	%	92.3	1.0	91.3	△ 0.2	91.5
処理水量	m <sup>3</sup>	2,559,366	88,554	2,470,812	31,915	2,438,897
有収水量	m <sup>3</sup>	2,249,987	36,628	2,213,359	89,238	2,124,121
有収率	%	87.9	△ 1.7	89.6	2.5	87.1
料金収入	円	291,470,130	4,241,820	287,228,310	10,124,300	277,104,010
汚水処理費	円	594,062,955	△ 44,287,254	638,350,209	53,745,194	584,605,015
職員数	人	7	△ 1	8	0	8

(表-2) 使用料単価と汚水処理原価

項目区分	単位	令和3年度	対前年度増減	令和2年度	対前年度増減	令和元年度
1m <sup>3</sup> あたり使用料単価	円	129.54	△ 0.23	129.77	△ 0.69	130.46
1m <sup>3</sup> あたり汚水処理原価	円	264.03	△ 24.38	288.41	13.19	275.22
1m <sup>3</sup> あたり販売利益	円	△ 134.49	24.15	△ 158.64	△ 13.88	△ 144.76
利益率(利益÷原価)	%	△ 50.9	4.10	△ 55.0	△ 2.40	△ 52.6
経費回収率	%	49.1	4.10	45.0	△ 2.40	47.4

使用料単価は1m<sup>3</sup>あたり129円54銭、汚水処理原価は264円3銭であり、販売利益は134円49銭の赤字であった。

## (2) 工事関係

建設改良工事では、氏家処理区で延長 2,194.3m及び喜連川処理区で延長 513.8mの合計 2,708.1mの管渠を整備し、9.86haの整備区域の供用を開始した。

建設改良事業については、総額 525,214,655円の費用支出により、決算附属書類のとおり、それぞれの管渠築造工事等が適正に完了したことを認めるものである。

## (3) 会計関係

会計経理については、誤りなく適正に処理されていることを認める。

上下水道料金徴収等業務については民間委託を行っており、窓口対応、使用開始・休止、収納に関する業務でサービスの向上が図られている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収支の状況は、次表に示すとおりである。

(表-3) 収入の決算状況 (単位:円, %)

項目区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	
予 算 額	1,078,172,000	△ 2.8	1,109,137,000	△ 2.3	1,134,871,000	
決 算 額	1,085,900,576	△ 3.0	1,119,480,576	0.1	1,118,651,860	
内 訳	営業収益	321,264,640	1.5	316,575,240	5.1	301,202,020
	営業外収益	764,480,025	△ 4.7	802,475,337	△ 1.8	817,449,840
	特別利益	155,911	△ 63.7	429,999	皆増	0
決算額－予算額	7,728,576		10,343,576		△ 16,219,140	
対予算収入率	100.7	-	100.9	-	98.6	

(表-4) 支出の決算状況 (単位:円, %)

項目区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	
予 算 額	922,026,000	△ 4.4	964,454,000	△ 5.2	1,016,940,000	
決 算 額	842,770,227	△ 3.5	873,193,069	2.4	852,466,320	
内 訳	営業費用	754,394,881	△ 3.0	777,438,902	4.6	743,429,925
	営業外費用	88,361,806	△ 7.7	95,754,167	△ 9.8	106,130,722
	特別損失	13,540	皆増	0	皆減	2,905,673
	予備費	0	-	0	-	0
翌年度繰越額	0	-	0	皆減	11,000,000	
不 用 額	79,255,773	△ 13.2	91,260,931	△ 40.5	153,473,680	
対予算執行率	91.4	-	90.5	-	83.8	

収益的収入の決算額は 1,085,900,576円 で、予算額 1,078,172,000円 に対し100.7%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は 842,770,227円 で、予算額 922,026,000円 に対し91.4%の執行率となっている。また、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額は発生していない。

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収支の状況は、次表に示すとおりである。

(表-5) 収入の決算状況 (単位:円, %)

項目区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	
予 算 額	479,378,000	△ 9.7	531,089,000	△ 12.6	607,642,000	
決 算 額	481,876,992	△ 4.4	503,827,656	△ 10.4	562,432,229	
内 訳	企 業 債	236,900,000	△ 2.5	242,900,000	△ 4.6	254,700,000
	負 担 金 等	20,347,100	△ 1.2	20,587,100	△ 2.9	21,205,090
	出 資 金	0	-	0	皆減	20,787,139
	補 助 金	224,287,704	△ 6.7	240,340,556	△ 9.6	265,740,000
	その他資本的収入	342,188	皆増	0	-	0
決 算 額 - 予 算 額	2,498,992		△ 27,261,344		△ 45,209,771	
対 予 算 収 入 率	100.5	-	94.9	-	92.6	

(表-6) 支出の決算状況 (単位:円, %)

項目区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	
予 算 額	976,627,000	△ 3.8	1,015,122,000	△ 2.8	1,043,892,000	
決 算 額	925,789,444	△ 2.0	944,889,484	△ 4.5	989,867,499	
内 訳	建 設 改 良 費	525,214,655	△ 6.6	562,324,852	△ 8.9	616,935,678
	企 業 債 償 還 金	400,574,789	4.7	382,564,632	2.6	372,931,821
翌 年 度 繰 越 額	0	皆減	39,050,000	20.3	32,456,000	
不 用 額	50,837,556	63.0	31,182,516	44.6	21,568,501	
対 予 算 執 行 率	94.8	-	93.1	-	94.8	

資本的収入の決算額は 481,876,992円で、予算額 479,378,000円に対し、100.5%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は 925,789,444円で、予算額 976,627,000円に対し、94.8%の執行率となっている。また、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は発生していない。



### 3 経営の状況

当年度末における損益計算書は、次表に示すとおりである。

当年度は、総収益 1,056,919,386円(仮受消費税抜き)に対し総費用 832,432,246円(仮払消費税抜き)で、差引額 224,487,140円の純利益を計上している(前年度純利益 210,003,074円)。

(表-7) 損益計算書

(単位:円, %)

科目区分	令和3年度		令和2年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
収益の部	営業収益	292,283,450	27.7	288,014,430	26.4	4,269,020	1.5
	下水道使用料	291,470,130	27.6	287,228,310	26.3	4,241,820	1.5
	その他営業収益	813,320	0.1	786,120	0.1	27,200	3.5
			0.0		0.0	0	-
	営業外収益	764,480,025	72.3	802,475,337	73.6	△ 37,995,312	△ 4.7
	受取利息及び配当金	8,188	0.0	0	0.0	8,188	皆増
	他会計補助金	526,920,000	49.9	558,953,000	51.2	△ 32,033,000	△ 5.7
	長期前受金戻入	236,709,033	22.4	242,566,483	22.2	△ 5,857,450	△ 2.4
	雑収益	1,000	0.0	1,400	0.0	△ 400	△ 28.6
	消費税及び地方消費税還付金	841,804	0.1	954,454	0.1	△ 112,650	△ 11.8
	特別利益	155,911	0.0	429,999	0.0	△ 274,088	△ 63.7
	過年度損益修正益	155,911	0.0	429,999	0.0	△ 274,088	△ 63.7
	その他特別収益	0	0.0	0	0.0	0	-
			0.0		0.0	0	-
収益の計	1,056,919,386	100.0	1,090,919,766	100.0	△ 34,000,380	△ 3.1	
費用の部	営業費用	731,694,722	69.2	753,396,634	69.1	△ 21,701,912	△ 2.9
	管渠費	29,138,360	2.8	36,753,310	3.4	△ 7,614,950	△ 20.7
	処理場費	177,590,367	16.8	183,879,914	16.9	△ 6,289,547	△ 3.4
	総係費	54,216,504	5.1	57,620,977	5.3	△ 3,404,473	△ 5.9
	減価償却費	469,101,553	44.4	475,142,433	43.6	△ 6,040,880	△ 1.3
	資産減耗費	1,647,938	0.2	0	0.0	1,647,938	皆増
			0.0		0.0	0	-
			0.0		0.0	0	-
	営業外費用	100,725,204	9.5	127,520,058	11.7	△ 26,794,854	△ 21.0
	支払利息及び 企業債取扱諸費	88,361,806	8.4	95,754,167	8.8	△ 7,392,361	△ 7.7
	雑支出	12,363,398	1.2	31,765,891	2.9	△ 19,402,493	△ 61.1
	消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
	特別損失	12,320	0.0	0	0.0	12,320	皆増
	過年度損益修正損	12,320	0.0	0	0.0	12,320	皆増
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-	
		0.0		0.0	0	-	
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	
費用の計	832,432,246	78.8	880,916,692	80.7	△ 48,484,446	△ 5.5	
当年度純利益	224,487,140	21.2	210,003,074	19.3	14,484,066	6.9	
計	1,056,919,386	100.0	1,090,919,766	100.0	△ 34,000,380	△ 3.1	

## (1) 収益の状況

事業収益は 1,056,919,386円である。

営業収益は、下水道使用料 291,470,130円、その他営業収益 813,320円の計 292,283,450円(前年比 1.5%、4,269,020円増)である。

営業外収益は、受取利息及び配当金 8,188円、他会計補助金 526,920,000円、長期前受金戻入 236,709,033円、雑収益 1,000円及び消費税及び地方消費税還付金 841,804円の計 764,480,025円(前年比 △4.7%、37,995,312円減)である。

特別利益は、過年度損益修正益 155,911円(前年比 △63.7%、274,088円減)である。

## (2) 費用の状況

事業費用は 832,432,246円である。

営業費用は、管渠費 29,138,360円、処理場費 177,590,367円、総係費 54,216,504円、減価償却費 469,101,553円及び資産減耗費 1,647,938円の計 731,694,722円(前年比 △2.9%、21,701,912円減)である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 88,361,806円、雑支出 12,363,398円の計 100,725,204円(前年比 △21.0%、26,794,854円減)である。

特別損失は、過年度損益修正損 12,320円(皆増)である。

#### 4 財政の状況

当年度末の貸借対照表は、次表のとおりである。

(表-8) 貸借対照表の状況

(単位:円, %)

科目区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資 産	14,371,113,751	100.0	14,297,885,098	100.0	73,228,653	0.5
固 定 資 産	14,083,752,658	98.0	14,062,940,027	98.4	20,812,631	0.1
有 形 固 定 資 産	14,024,543,253	97.6	14,002,906,892	97.9	21,636,361	0.2
無 形 固 定 資 産	59,209,405	0.4	60,033,135	0.4	△ 823,730	△ 1.4
〃	0	0.0	0	0.0	0	-
流 動 資 産	287,361,093	2.0	234,945,071	1.6	52,416,022	22.3
現 金 ・ 預 金	259,370,291	1.8	224,941,637	1.6	34,428,654	15.3
未 収 金	8,948,934	0.1	9,807,934	0.1	△ 859,000	△ 8.8
貸倒引当金(未収金)	△ 318,490	0.0	△ 315,810	0.0	△ 2,680	-
貯 蔵 品	211,310	0.0	211,310	0.0	0	0.0
前 払 金	2,927,868	0.0	0	0.0	2,927,868	皆増
その他流動資産	16,221,180	0.1	300,000	0.0	15,921,180	5,307.1
負債及び資本の計	14,371,113,751	100.0	14,297,885,098	100.0	73,228,653	0.5
負 債	12,432,121,913	86.5	12,583,381,400	88.0	△ 151,259,487	△ 1.2
固 定 負 債	5,110,788,949	35.6	5,292,104,419	37.0	△ 181,315,470	△ 3.4
企 業 債	5,110,788,949	35.6	5,292,104,419	37.0	△ 181,315,470	△ 3.4
流 動 負 債	513,707,784	3.6	493,820,166	3.5	19,887,618	4.0
企 業 債	418,215,470	2.9	400,574,789	2.8	17,640,681	4.4
未 払 金	93,932,648	0.7	90,381,377	0.6	3,551,271	3.9
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	-
引 当 金	2,351,846	0.0	2,564,000	0.0	△ 212,154	△ 8.3
その他流動負債	△ 792,180	0.0	300,000	0.0	△ 1,092,180	△ 364.1
繰 延 収 益	6,807,625,180	47.4	6,797,456,815	47.5	10,168,365	0.1
長 期 前 受 金	7,531,032,304	52.4	7,284,154,906	50.9	246,877,398	3.4
長期前受金収益化累計額	△ 723,407,124	△ 5.0	△ 486,698,091	△ 3.4	△ 236,709,033	
資 本	1,938,991,838	13.5	1,714,503,698	12.0	224,488,140	13.1
資 本 金	1,103,087,499	7.7	1,103,087,499	7.7	0	0.0
自 己 資 本 金	1,103,087,499	7.7	1,103,087,499	7.7	0	0.0
剰 余 金	835,904,339	5.8	611,416,199	4.3	224,488,140	36.7
資 本 剰 余 金	141,622,926	1.0	141,622,926	1.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	694,281,413	4.8	469,793,273	3.3	224,488,140	47.8

##### (1) 資 産

年度末における資産総額は、14,371,113,751円で前年比 0.5%、73,228,653円の増となっている。

この内訳は、固定資産としての有形固定資産 14,024,543,253円(前年比 0.2%、21,636,361円増)、無形固定資産 59,209,405円(前年比 △1.4%、823,730円減)、流動資産としての現金・預金 259,370,291円(前年比 15.3%、34,428,654円増)、未収金 8,948,934円(前年比 △8.8%、859,000円減)、貯蔵品 211,310円(前年比 0.0%、増減なし)、前払金 2,927,868円(皆増)及びその他流動資産 16,221,180円(前年比 5,307.1%、15,921,180円増)である。

また、未収金の内 318,490円を貸倒引当金に計上している。

## (2) 負債

負債については、総額 12,432,121,913円で、前年比  $\Delta$ 1.2%、151,259,487円の減となっている。

この内訳は、固定負債としての企業債 5,110,788,949円(前年比  $\Delta$ 3.4%、181,315,470円減)、流動負債としての企業債 418,215,470円(前年比 4.4%、17,640,681円増)、未払金 93,932,648円(前年比 3.9%、3,551,271円増)、引当金 2,351,846円(前年比  $\Delta$ 8.3%、212,154円減)、その他流動負債  $\Delta$ 792,180円(前年比  $\Delta$ 364.1%、1,092,180円減)及び繰延収益 6,807,625,180円(前年比 47.4%、10,168,365円増)である。

## (3) 資本

資本については、総額 1,938,991,838円で、前年比 13.1%、224,488,140円の増となっている。

この内訳は、資本金 1,103,087,499円、剰余金 835,904,339円(資本剰余金 141,622,926円及び利益剰余金 694,281,413円)である。

## 5 総括意見

以上がさくら市における令和3年度下水道事業会計決算である。

当年度の下水道事業決算は、既に述べたように純利益 224,487,140円が計上された。前年度の純利益は 210,003,074円であり、前年比 6.9%、14,484,066円増と上がっている。

普及率は 49.9%で前年度に比べて 2.4ポイント低下し、有収率は 87.9%で前年度に比べて 1.7ポイント低下した。水洗化率は 92.3%で前年度に比べ 1.0ポイント上昇した。

汚水処理費は、利用者からの下水道使用料で賄うことが原則であるが、経費回収率(汚水処理費に占める使用料収入の割合)が 49.1%であり、使用料収益で汚水処理費が賄えていない。

水道事業に比べて、下水道事業は概して一般会計からの繰入金への依存度が高く、類似団体でも同様の状況であるが、経営は良好な状態とはいえない。

今後は施設の老朽化に伴う維持管理費用の増大や、人口減少等に伴う料金収入の減少等の課題が見込まれる。下水道サービスを安定的かつ持続的に提供するためには、中長期的な視点で下水道経営の健全化を図る必要がある。引き続き経営・資産状況等の把握に努め、一般会計からの繰入金に過度に依存しない経営基盤の強化と財政マネジメントの向上をすすめるとともに、平成30年度に策定した「さくら市下水道事業経営戦略」における取組や、令和3年度に策定した「さくら市公共下水道氏家水処理センター他再構築基本設計(ストックマネジメント実施計画)」により施設管理の最適化を実行することにより、良質な下水道サービスを要望したい。

## 主たる財務指標

(表-9)

(単位:%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
企業債元利償還金対料金収入比率	167.75	166.53	1.22
流動比率	55.94	47.58	8.36
当座比率(酸性試験比率)	52.17	47.47	4.70
自己資本構成比率	13.49	11.99	1.50
固定負債構成比率	35.56	37.01	△ 1.45
固定資産対長期資本比率	101.63	101.88	△ 0.25

・**企業債元利償還金対料金収入比率**: $\text{企業債元利償還金} / \text{下水道使用料} \times 100$

(下水道使用料収入に対する企業債元利償還金の割合であり、低いほど健全である。)

・**流動比率**: $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$

(一時借入金、未払金など1年以内に返済する必要のある債務(流動負債)に対する支払財源として現金のほか、預金など現金化の容易な資産(流動資産)の割合を示す。100%以上が望ましく、200%以上であれば安全とされる。)

・**当座比率**: $\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) / \text{流動負債} \times 100$

(流動比率を補足するものであり、企業の即時支払能力を比率により数値化したものである。100%以上が望ましい。)

・**自己資本構成比率**: $(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) / \text{負債資本合計} \times 100$

(総資本の中に占める自己資本の割合を示す。一般企業では30%以上が望ましく、50%以上で優良であるとされる。ただし、設備投資資金を企業債に依存することの多い公営企業では、低比率になりやすい。)

・**固定負債構成比率**: $\text{固定負債} / \text{負債資本合計} \times 100$

(総資本の中に占める他人資本の割合を示す。低いほど良い。)

・**固定資産対長期資本比率**: $\text{固定資産} / (\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{自己資本金} + \text{剰余金}) \times 100$

(固定資産購入の調達財源に占める長期資本(固定負債、繰延収益、自己資本、剰余金)の割合を示す。100%以下が望ましく、低いほど、資金面で安定した経営である。)